

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2014年4月号

発行所：新社会党 発行：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半60円 1部150円 千40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

今年の国家予成が成立 政官財は肥え太り 庶民はやせ細る

2014年度予算が3月20日に成立しました。予算は戦後3番目の超スピードで成立し、13年度補正予算を含めて総額101兆4000億円という規模です。予算は今月からの消費税3%値上げを折り込み、アベノミクスと「国土強靱化」の名による公共事業費の大盤振る舞いと、大企業優遇策が柱となり、庶民生活はますます切り捨てられようとしています。

借金？ 後は野となれ山となれ

自転車操業の国家予算

14年度予算総額は95兆8千億円ですが、実に41兆2千億円（43%）を借金（国債発行）収入が占め、支出では過去の借金返済に23兆2千億円（24%）という借金構造です。一般家庭でいえば借金まみれの家計簿、破産状態です。しかし、国の信用だけで借金を繰り返し、自転車操業で帳尻を合わせ、矛盾の先送りをしてきました。その結果、今年度末には国は103兆8千億円の借金を抱えます。国民総数で割ると実に一人800万円となり、このツケは国民の血税で埋めることになります。

借金は、ある経済評論家の試算では昨年3月末を起点とすると、1時間あたり約51億円の利払いが発生し、借金は時間とともに膨張しています。この

借金まみれの14年度予算、庶民の生活は改善されるのでしょうか。

復活した大型公共投資

防災・インフラが錦の御旗

予算の中で著しく増額されたのが公共事業費5兆9千億円（12・9%増）、エネルギー対策費9千6百億円（13・5%増）です。この2つの予算が伸びた理由は東京オリンピックやインフラ整備、そしてアベノミクスによる成長戦略です。「国土強靱化基本法」などで3年間で15兆円の税金が「防災・減災」の名で湯水のように投入されます。

今年度予算は必要な公共事業と不要なものが精査されずに、短時間の国会審議で通過しています。ちなみに原発関係では、エネルギー対策費（経産省分）として「原子力安全基盤の構築」の名で188億円、「電源立地地域対

策交付金」として986億円が組まれています。また、軍事費として「中国の脅威」や南西島嶼防衛などの名目で4兆8千億円（2・8%増）となっています。

庶民？ 生かさず殺さず

ますます広がる格差と貧困

他方、国民生活に直結する社会保障関係費は30兆円、4・8%の伸び率しかありません。今月から施行された消費税増税分の約4・2兆円は「年金、医療、介護、少子化」の「4経費」に組み入れることになっていますが、今年度の名目上での予算はわずか1兆3千億円の増額、実際は5千億円しか組み込まれないと試算されています。

消費税増税では年収500万円の標準家庭（夫婦と子ども2人）で昨年比6万7千円の負担増（大和総研調べ）、70歳から74歳の医療費窓口負担の2割への引き上げ、基礎年金支給額が0・7%引き下げられるなど、家計への負担は急増します。

ガマンにも限界があります。家計のやりくりもいつまでも続きません。財界優遇政治と官僚支配を打破しなければ生活は改善できません。そのためにも安倍政権を打ち倒しましょう。

安倍首相

なぜ「河野談話」が目障りなのか？

安倍政権の野望 戦争国家を挫く

安倍首相は、海外から「国家主義者」と見られています。その象徴が従軍慰安婦問題です。先の侵略戦争で、日本軍が韓国などの女性を慰安婦として強制的に募集・移送・管理したことに関与した問題です。日本は1993年になってやっと「河野談話」を発表し、謝罪しました。その軍の関与を否定し、かねてから談話の見直しを目指してきた安倍首相は、国際世論の批判に押されて「見直すことはない」と態度表明しました。しかし、問題はくすぶり続けます。

茶坊主が水を差す

安倍首相の河野談話の見直し撤回発言は、3月14日の国会答弁で行われました。24日の日米韓首脳会談を前に、日韓関係の“トゲ”を抜いておこうという配慮が働いたものでした。ところが、首脳会談前日の23日に、

萩生田・総裁特別補佐官（自民党衆院議員）がテレビで、「新しい事実が出てくれば新しい談話を発表すればいい」と水を差しました。萩生田議員は安倍首相の茶坊主、おろん首相の本音を代弁した発言でした。

勝手に歴史を修正

その資質が疑問視されて世論の非難を浴びたNHKの初井会長と百田経営委員の“口害”も慰安婦問題をめぐるものでした。安倍首相とその盟友らはなぜ慰安婦問題にこだわるのでしょうか。集団的自衛権の行使容認などにより「戦争のできる国」へ布石を打つ安倍政権。慰安婦問題は過去の戦争の「汚辱」であり、歴史から抹消しなければならぬと考えているからです。慰安婦問題は人道上許されない戦争犯罪なのです。

安倍首相は河野談話の踏襲を公約しました。しかし、政府としては慰安婦問題への軍の関与があつたのか検証は続けるとし

ています。萩生田発言も検証によつて「新たな事実」が出てくることを期待しています。

教科書も右ならえ

慰安婦問題にみる歴史修正主義は教科書問題にも深刻な影を落としています。下山文科相は日本の最南端の沖縄県八重山地区（石垣市、竹富町、与那国町）で竹富町だけが育鵬社版の中学公民教科書を採用しなかったとして、是正要求をしました。育鵬社版は、先の侵略戦争を美化し従軍慰安婦問題はなかったとする「新しい歴史教科書をつくる会」系が作成した教科書です。そんな憲法の価値観に反する教科書を強制する文科行政こそ問題です。八重山の住民を、尖閣諸島をめぐる領土紛争の“防人（さきもり）”にしようというのです。

安倍政権が進める世論の右傾化を許さず、民主主義の確立へともにたたかいましょう。



新社会

お問い合わせ先